

<記載例：支店等の廃止（廃止後も県内に支店・事業所等が存在している場合）>

様式第54号

(表)

法人設立等届出書

日中連絡可能な電話番号を記入してください。

| | | |
|---------------------------------|---------|--|
| 令和〇年〇月〇日 宮城県 〇〇県税事務所 所長 殿 | 本店等の所在地 | 〒〇〇〇-〇〇〇〇 電話 ×× (〇〇〇〇) □□□□ 東京都千代田区中央〇丁目〇-〇 |
| | フリガナ | トウキョウトゼイ |
| | 法人名 | (株) 東京都税 |
| | 法人番号 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| | フリガナ | トウキョウ タロウ |
| | 代表者氏名 | 東京 太郎 |

宮城県県税条例第50条の規定により下記のとおり届出します。

1 事業開始（設立）、事務所又は事業所の設置

| | | | | |
|------------------------------|---|------|----------|----------|
| 設 | ※ この記載例は、当該支店の廃止後も県内に他の支店が存続している場合の記載例です。 | | | 〇日 |
| 事務 | 県内の支店が完全になくなる場合は「記載例：支店等の廃止（宮城県内の支店・事業所等が完全になくなる場合）」を御参照ください。 | | | 〇日 |
| 事 | | | | 〇日 |
| 個人事業を廃止し、法人を設立した者 | 氏名 | | 住所 | 〒 電話 () |
| 宮城県以外に本店等の所在地が有る法人の宮城県内の事務所等 | 名称 | | 所在地 | 〒 電話 () |
| 連絡先 | 〒 電話 () | | | |
| 法人税におけるグループ通算制度導入の有無 | (有・無) | 所在地 | 〒 電話 () | |
| | | フリガナ | | |
| | | 法人名 | | |
| 申告期限の延長処分の有無 | 事業税 (有・無) | | 月 | |

廃止した支店が県内主たる事業所に該当する場合は、新たに県内主たる事業所となる事業所の所在地を記入してください。
※該当しない場合は記載不要です。

2 異動

| 異動事項 | 異動前 | 異動後 |
|--|--|--------------|
| 1. 所在地 2. 組織・商号 3. 資本又は出資金額 4. 代表者 ⑤. 支店等の廃止 6. 連絡先の変更 7. その他 () | 仙台市青葉区上杉〇—〇—〇 | (石巻市あゆみ野〇—〇) |
| 異動の日令和〇年〇月〇日 | ※本店等の所在地を変更した場合、旧本店等は、事務所・事業所として（存続・廃止）する。 | |

3 解散、清算又は合併等

| | | |
|---------|-----------------------|-------|
| 解散・清算終了 | 支店・事業所等の廃止日を記入してください。 | 異動年月日 |
| | 氏名 | 年 月 日 |
| 合併 | 被合併法人 | 登記年月日 |
| | 所在地 | 年 月 日 |
| | フリガナ 名称 | |

・以下の書類を添付してください。

- 支店登記している場合：履歴事項全部証明書の写し
- 支店登記していない場合：支店の廃止を示す資料（店舗廃止リスト、顧客への通知文書等）
※支店の廃止を示す資料がない場合は添付不要です。

・控の返送を希望する場合は、切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

| | |
|---|---|
| 月 | 日 |
| | 日 |

(裏)

記 載 上 の 注 意

- 1 この届出書は、宮城県県税条例第 50 条の規定に基づく届出を行う場合に使用します。
- 2 フリガナ及び電話番号は、必ず記入してください。
- 3 事業を開始（法人を設立）した場合又は宮城県内に事務所（事業所、支店等）を設置し、新たに納税の義務が生じた場合は次の要領で記載し、その事実が発生してから 1 月以内に届出を行ってください。
 - (1) 「本店等の所在地」、「法人名」、「代表者氏名」の各欄のほか、「1 事業開始（設立）、事務所又は事業所の設置」の各欄に必要な事項を記載してください。
 - (2) 「宮城県以外に本店等の所在地がある法人の宮城県内の事務所等」欄は、本店等の所在地が宮城県以外にある法人の場合に、宮城県内の事務所等の名称及び所在地を記載してください。
 - (3) 「連絡先」欄は、「本店等の所在地」欄に記載した場所以外の場所を申告書等の送付先とする場合に、その所在地を記載してください。
 - (4) 「法人税におけるグループ通算制度導入の有無」欄は、有無のいずれかを○で囲んでください。有の場合には、通算親法人の名称及び所在地を記載してください。
 - (5) 「申告期限の延長処分の有無」欄は、宮城県内に事務所又は事業所を設置し、新たに納税の義務が生じた法人が、確定申告書について提出期限の延長の承認を受けている場合に、その延長月数を記載してください。なお、宮城県に主たる事務所がある法人で、新たに確定申告書の提出期限の延長の承認を必要とする場合は、別に届出及び承認申請が必要になります。
- 4 上記 3 で届出した事項について、異動があつた場合又は解散、清算結了若しくは合併等があつた場合は次の要領で記載し、その事実が発生してから 1 月以内に届出を行ってください。
 - (1) 「本店等の所在地」、「法人名」、「代表者氏名」の各欄のほか、「2 異動」、「3 解散、清算結了又は合併等」の各欄に必要な事項を記載してください。
 - (2) 異動の場合は、「異動事項」欄の該当する項目の番号に○を付し、異動事項及び異動年月日を記入してください。
なお、※の欄は本店等の所在地を変更したときに使用します。
 - (3) 宮城県内に複数の事務所等があり、そのうち 1 つ以上を廃止した場合は、廃止した事務所等と存続する事務所等の所在地と名称を記載してください。
 - (4) 解散又は清算結了の場合は、登記年月日又は清算結了年月日を記載してください。
- 5 その他
休業中の場合でも、均等割の申告・納付は行わなければなりません。
- 6 添付する書類一覧

| | | |
|------------------|---|-------------|
| 事業開始（設立）、事務所等の設置 | ①定款、寄附行為、規則又は規約の写し ②登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し | 提出部数 1 通 |
| 解散又は清算結了 | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は閉鎖事項全部証明書）の写し | |
| 合併 | ①存続会社及び解散会社の登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は閉鎖事項全部証明書）の写し ②合併契約書の写し | |
| その他の異動 | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は議事録の写しなど、異動の事実が確認できるもの | |

全部改正 [平成 11 年規則 107 号] 一部改正 [平成 15 年規則 29 号・16 年 139 号・18 年 34 号・20 年 68 号・21 年 30 号]